

## 子育て期の夫婦にとっての家事の外部化とその意思決定

○高山 純子（お茶の水女子大学基幹研究院）

### 1. 背景と目的

共働きの妻の「仕事と家庭の二重負担」を軽減する方法の一つに、「家事の外部化」があげられる（永井 1992）。現代では、外食や中食（持ち帰り総菜や弁当）、家事代行サービス、食材の定期宅配サービスのよう、「家事の外部化」の選択肢は増加・多様化している。こうした市場サービスを購入する形での社会化は、「私的な社会化」として分類されている（竹中 1994）。家族社会学の分野において、夫婦以外の家事・育児の担い手として親族サポートについて取り扱った研究は散見されるが、私的な社会化・外部化については明らかになっていない部分が多い。一方、家事の社会化・外部化を家事負担の軽減と結びつけること自体に懐疑的な立場もある（Cowan 1985 =2010）。

このような議論をふまえたうえで、家事の外部化を選択する立場である家族成員が外部化をどのようにとらえているのか、という点にアプローチすることも重要である。例えば山田（1994）は、家事の外部化の判断基準の一つに「規範的要素」を挙げるが、現代の子育て期の夫婦が家事の外部化に対してどのような規範意識を持っているかは詳細に明らかになっていない。そこで本研究では、子育て期の共働き夫婦がどのように家事の外部化を理解し、どのように外部化をする／しないという意思決定をしているのかを明らかにする。

### 2. 方法

小学生以下の子どもを持つ、首都圏在住の共働き夫婦を対象に、個別で1時間～1時間30分程度の半構造化インタビューを実施した。調査は2017年9月から2018年6月にかけて行い、32名(14組28名の夫婦、および夫婦のうち一方にのみ調査が可能であった4名)から協力を得た。対象者の特徴として、年代は20代から40代であり、高学歴・高収入の者が多く、日常的に夫婦で家事を分担して遂行していた。

### 3. 結果

まず、外部化の判断には、夫婦の家事分担の状況や夫婦の就業形態、サービスを利用する友人・知人の存在などの要因が影響していた。他人が自宅に入り、家事をすることについて消極的である人も多かったが、周囲にサービスの利用者が多い場合、そのような心理的ハードルは低かった。一方、家事を外部化して家事負担を軽減しようとしても、外部化のためのマネジメントが必要となると考えられており、その負担がサービスの利用を躊躇する要因になっていた。ただしサービス利用者にとっては、それらの負担は利用が習慣化していくにつれ、軽減されていくものとして認識されていた。

次に、家事の外部化の検討に関しては、多くの場合、夫婦の意見の一致が必要であるとみなされていた。そのため、外部化に対するニーズの認識が夫婦で異なっている場合、外部化はなされない傾向にあった。例えば、家事への期待水準が夫婦で異なるために、外部化のコストをかけて得られるものへの理解が夫婦間で異なる場合があった。

またとくに妻たちは、外部化を検討するうえで「子どものためになるか」という点を強く意識していることが明らかになった。家事を「家族で」行う姿を子どもに見せ、また子どもにも家事に参加させることが「子どものため」になると考える対象者は外部化に否定的であった。反対に、「家事を外注することで家族のコミュニケーションの時間が増える」ことが「子どものため」に良いと考える場合は、外部化に積極的であった。この場合は、家事を外部化することによって得た時間を育児に費やすことが外部化の目的となっていた。

以上をふまえ、現代の子育て期の夫婦にとって家事・育児の外部化はどのように理解され、どのような要因によって外部化が選択されるのかを考察する。

キーワード：家事、家事の外部化、子育て規範